

## 「オリンピックと平和」・ノエル-ベーカー卿・広島経済大学

内 海 和 雄\*



### はじめに

冒頭のレリーフ写真は広島経済大学の石田記念体育館入口にある「フィリップ・ノエル-ベーカー卿記念碑」である。同じものはローザンヌ（スイス）の国際オリンピック委員会（IOC）、英国オリンピック委員会（BOA）のあるロンドン・国立クリスタルパレス競技場とこの3箇所だけである。

オリンピックと平和を論じるうえでノエル-ベーカー卿を措いて語ることはできない。氏の経歴と思想なりは後に述べるが、そうした世界的に著名な卿の貴重な記念碑が広島経済大学に存在することに「オリンピックと平和」を研究テーマとする者として、驚きと嬉しさを感じる。（なお、氏の呼称であるが、1915年に Irene Noel

と結婚し1922年の改姓で Baker から Noel-Baker になるまではフィリップ、その後はノエル-ベーカー、そして1977年の爵位授与後はノエル-ベーカー卿と使い分ける。）

1979年、英国ラフバラ大学体育・スポーツ学部は初の名誉博士号をフィリップ・ノエル-ベーカー卿の業績を称えて授与し、それを記念して「フィリップ・ノエル-ベーカー卿記念講演会」を設立して、毎年、スポーツに関連した著名人を招聘することにした。その第1回に氏自身が招聘され、1980年5月13日に同大学で講演された。私は当時客員研究員として研修中であり、幸運にも聴衆の1人として参加することができた。当時90歳という高齢であったが、<sup>かく</sup>鑠として講演された。「何度か訪れた日本は、非行も少なく安全な国であり、戦後の経済発展も素晴らしい。その基本は教育にあり」、イギリスも日本に見習うべきだと熱弁された。講演後

\* 広島経済大学経済学部教授

他のイギリス人参加者から真偽を尋ねられ、少々鼻が高かったことが記憶に残っている。ノエル・ベーカー卿はそれだけ広島を通した日本に好意を寄せていた。このレリーフがローザンヌとロンドンと並んで広島に存在するということは、氏の広島への思いの実現であろう。

ともあれ、この講演での出会い以降、「スポーツと平和」ないし「オリンピックと平和」を意識するたびにノエル・ベーカー卿への関心は私の脳裡に焼き付けられたものとなった。が、直接に研究の対象とする機会も無く今日に至っていた。

しかし、2011年4月に広島経済大学のこのレリーフの存在を知ってからは、氏とスポーツ・オリンピックへの関わりとともに、このレリーフがここに辿り着いた経緯と背景を跡づけることは私自身の本学や広島でのアイデンティティの第一歩であるばかりでなく、「オリンピックと平和」研究にとっても重要な課題であることの認識が深まった。

## 1. 先行研究

ノエル・ベーカー卿に関する研究は、氏の果たした役割の割には決して多くないのが実態である。氏の政治過程の思考や行動の詳細な研究はホイッタカーの『平和への闘志』<sup>1)</sup>が唯一であるが、スポーツやオリンピックの考え方についてはドン・アントニー博士の編集による氏自身のスピーチ・論文集である *Man of Sport, Man of Peace*<sup>2)</sup>があるが、全般的、体系的な紹介、論評はこれまで為されておらず、本稿の中心課題となる。

この段階での1つの疑問として浮かび上がることは、これだけ平和運動とスポーツ運動に貢献した氏の思想と行動の研究がなぜ少ないのかということである。この点もまた論述の中で展開したい。

## 2. ノエル・ベーカー卿の生きた時代

フィリップ・ノエル・ベーカー卿は1889年11

月に生まれ、1982年10月に没した。92歳と11か月の激動の生涯であった。氏の経歴を見る前に、まずその生涯を生きた時代の概要を見ておこう。そうすれば、氏の果たした役割も一層明確になるからである。

### (1) 国際情勢

19世紀末は西ヨーロッパの列強が帝国主義をますます高揚させ、世界の植民地争奪を競っていた。ドイツはハンガリーなどを巻き込みながら、その後進性を何とか巻き返そうと各地で対イギリス、フランス、ロシアなどと対立の局面を拡大していた。そうした折、ヨーロッパの「弾薬庫」と言われていたバルカン半島において点火され、1914年に第1次世界大戦は勃発した。それはジェームス・ジョルが主張<sup>3)</sup>するように各国の政治的な対立、思惑の最後の手段としての武力対立であったが、基底にはレーニンの指摘<sup>4)</sup>する金融独占、国家独占資本の膨張による海外侵略の衝動があった。

大戦は当初、各国共に早期に終結するものと予測したが、4年を超える長期戦となり、各国は総力戦となった。それ故、国内的には国民総動員のために、戦時下、戦後の疲弊の時期にも関わらず福祉の相対的な前進が見られた。

こうした苦い経験は、歴史上初めての世界大戦に対応してこれまた世界初の国際連盟を1920年に発足させ、国際的に政治的、軍事的、法制的な調整を行うようになった。しかし、当初その結成を強く呼びかけたアメリカが加盟しなかった。

敗戦国のドイツはベルサイユ条約で膨大な賠償金をフランスに払うことを強いられた。ドイツはこれを世界の覇者となりつつあったアメリカからの借入金で対応した。しかし1929年の世界大恐慌で借入は不可能となり、窮地に陥った。一方、成長しつつあった国内企業は対外貿易先の拡大を期待していた。またベルサイユ条約によるドイツ制裁が不平等制裁であるとの国内の

不満を巧みに民族主義と結合させたヒトラー率いるナチスが一方の社会民主主義、社会主義を暴力的に抑圧しながら1933年に政権を獲得した。そしてその後は、東洋における日本のファシズムと連携しながら、日・独・伊の3国同盟を結成し、第2次世界大戦へと進んだ。ヨーロッパでの戦いは1945年5月にドイツが降伏して終結したが、日本に対してはその8月、アメリカによる広島、長崎への原子爆弾投下で終結した。こうして世界は核時代に突入した。

第2次世界大戦後は、アメリカとソ連をそれぞれのリーダーとする資本主義と社会主義の対立である東西冷戦の時代となり、これに南北の経済格差問題が絡み、世界の政治的、経済的構造はいつそう複雑化した。そして軍備競争と核抑止力論によって核実験が繰り返され、核兵器が増産された。こうした中で、多くの局地戦争が勃発したが、核兵器の再度の使用だけは抑えられた。世界の軍縮・核兵器廃絶の運動の高揚と、第3次世界大戦の危機、人類の絶滅の危機が広く認識されてきた。

ノエル・ペーカー卿が生きた20世紀は上記のように生産力の発展による先進資本主義国の帝国主義化があり、その結果としての2度の世界戦争を経験した。発展する科学技術の悪用は、人類そのものの絶滅の危機を内包するまでになった。

しかし一方で、20世紀はその生産力の発展によって人権、民主主義の大いに発展した時代でもある。先進資本主義国では経済発展を伴って福祉国家を実現させ、女性、子ども他、従来社会的弱者と言われてきた人々も含めた国民全般の人権が拡大した。これに平行して世界の平和運動も大いに進展した。そして広義の福祉の一環であるスポーツもまた普及した。

## (2) 国際スポーツ情勢

19世紀末から20世紀初頭の帝国主義下、国家

の交流、植民地の拡大に伴い近代スポーツの普及もまたその一環を占めた。そうしたスポーツの国際的な普及を基盤としながら、若者のスポーツとおしての国際交流、国際平和を企図して、クーベルタンの提唱によって近代オリンピックは1896年に誕生した。当然にして、オリンピックもまた帝国主義国家間での対立と平和を内包した。1908年のロンドン大会から国家選出の方式がとられるようになって、オリンピックは国家間の競争の色合いを濃くし、それはクーベルタンの意図したように「平和の祭典」として機能しつつも、一方では国家間のナショナリズムを煽り、対立へ導くとの批判も高まった。

1つの文化運動であるオリンピックに世界戦争を阻止する力量は無く、逆に1916、1940、1944年の大会はそれぞれ第1次、第2次世界大戦により中止となった。このことによりオリンピックは平和を志向するが、逆にオリンピック開催のためには平和が前提であるという認識も強まった。こうしてオリンピック関係者、オリンピック運動が一段とオリンピックと平和を意識するようになった。

冷戦下では東西のナショナリズムが対立したが、オリンピックや国際的なスポーツ大会は平和時の「ナショナリズムの対決」の場として機能した。これを「ガス抜き効果」とするかあるいは対立の激化と捉えるかは議論の分かれるところである。

1980年代のオリンピックはサマランチ新会長の下に新たな拡大戦略を採った。これに1984年のロサンゼルス大会の民間（多国籍企業）依存が加わって、オリンピックは一気に商業主義化としての批判を受けることになった。これによって、オリンピックは新たな歴史段階に入ったといえるだろう。つまり、IOCはこれまでの貧困組織から裕福なものへ転換することができ、確固とした自己主張の基盤を得た。そして大会開催の負担の大きさから開催候補地も激減して

いた中で、安定した大会開催へと新たな活路を見いだした。

こうした動向は単にオリンピックの側だけに規定されたわけではない。世界の政治、経済、マスコミの側もグローバル化におけるそれぞれのコンテンツの1つとして、オリンピックやFIFAワールドカップなどを格好の対象として位置づけた。多国籍企業化しつつある世界の大企業が、世界的な市場の拡大を狙って、世界的なイベントであるオリンピックに参入した。こうして両者の思惑が一致した。したがってオリンピックやIOCの「単純な」商業主義批判は妥当ではない。

ともあれ、オリンピックは自らの「商品価値」を上げるために拡大化を志向することになった。それに伴う経費の高騰により大都市以外での開催は困難となり、また環境破壊を来すようになった。また招致都市は国際都市への脱皮を意図して都市インフラの再整備へ膨大な予算を投入するようになり、オリンピックはそうした都市改造のまたとないイベントとして位置づけられた。その結果、都市住民の福祉が大きく圧迫されるようになり、招致都市における環境破壊、福祉削減、住民の人権抑圧などへの反対運動もまた高まった。こうした中でIOCは現在、持続可能なオリンピックの模索や開催地での遺産(レガシー)の研究などを始めている。

以上の点から見れば、ノエル・ベーカー卿は1980年代までのいわば「牧歌的」な段階でのオリンピック運動、スポーツ運動に関わったといえるであろう。ともあれ、以上のような政治経済的、社会的背景とスポーツ動向の中で氏は軍縮・核廃絶運動とスポーツ運動とを連動させた唯一ともいえる人材であった。

### 3. ノエル・ベーカー卿の経歴

父アレン・ベーカー(J. Allen Baker)は国会議員であり、自由党と労働党を支持した。敬虔

なクエーカー(17世紀にイングランドで設立されたキリスト友会 Religious Society of Friends に対する一般的な呼称)教徒であり、教育、学校、都市交通の改善そして労働者の住居などの改善に奔走した。また外交では平和と軍縮を強調した。1907年のハーグ軍縮会議にアレンはイギリス代表として参加し、フィリップも同行した。1909年にはアレンはドイツ皇帝とエドワードⅦの戦争回避の国際クリスチャン行動に招かれ、「平和連盟」の創設を提案し、それは「世界教会評議会」の設立として実現した。その他、フィリップは多くの集会に同行し、父からたくさん影響を受けた。

因みに、ノエル・ベーカー卿の伝記著者ホイットカーはノエル・ベーカー卿は次の3つの要因によって大きく影響を受けたと述べている<sup>5)</sup>。

第1は上述のような父と家族からである。特に行動を重視するクエーカー教徒としての生育は、氏の生涯を貫徹したといえるだろう。もちろんそれは氏の卓越した知的・身体的な資質に支えられてのことである。第2は戦時下の厳しい試練である。それは氏を「平和への闘士」として育て上げた。その基底には「法による支配」あるいはフェア・プレーという人間として厳守すべき国際的、国家的そしてスポーツ的規範に支えられた。そして第3は次々と押し寄せる世界情勢からの課題である。氏はそれらの挑戦にも常に真っ正面から、そして完全に対応した。それは「優れた国際法学者」として承認され、自分は「人類の法的良心」の覚醒期に手助けをしているという信念が自身を支えた<sup>6)</sup>。

氏の教育歴としては、先ずハグウォース校からイングランドのヨーク市にあるクエーカー寄宿学校であるブーサム校に通った。その後アメリカ・ペンシルバニア州ハーパーフォードカレッジ(クエーカー校)に1年間進学した。ここでもスポーツを楽しみ、特に陸上競技では学校を代表して多くの競技会に参加した。その後ソルボン

ヌ大学（パリ）に半年とミュンヘン大学に1年留学した。こうして学生にしてすでにアメリカとヨーロッパを広く知る機会を得た。そしてイギリスに戻りケンブリッジ大学キングスカレッジで4年間経済学、国際法を学んだ。優秀な成績を収め、国際法のヒューエル国際法奨学金から大学賞を授与された。

さて、フィリップ・ノエル・ベーカー卿の経歴は年表として巻末に示す通りである。大きくは政治的領域とスポーツ領域とに分けてある。（そしてノエル・ベーカー卿の国際政治、国際関係論については『軍備競争—世界軍縮のプログラム—』<sup>7)</sup>を翻訳で読むことができる。）

### (1) 政治家・政治学者

1914年には『国際法ハンドブック』の編集委員として参加し、その実力が広く認められた。その年、第1次世界大戦が勃発したが、フィリップはクエーカー教徒として前線での直接戦闘（殺戮）に参加することを拒否した。その代わり傷病者輸送部隊としてフランス、ベルギー、イタリアの前線で奉仕した。フランスのダンケルクで看護師として働いていたイレヌ・ノエルと1915年に結婚し、1922年にノエル・ベーカーと改姓した。1917年には前線での負傷兵士の救済に対する功績としてイタリア政府から武勇賞を贈られた。

1918年の終戦後、第1次世界大戦で一時閉校になっていたオックスフォード大学ラスキンカレッジの学寮長代理に抜擢され、2年間勤めた。

第1次と第2次世界大戦との戦間期、フィリップは、軍縮研究に没頭した。1919年にはロバート・セシル卿（1937年にノーベル平和賞受賞）の秘書としてパリ平和会議に出席し、イギリス主導で新たに創設された国際連盟規約の草案作成に参加した。設立後の1920年から22年には国際連盟第1書記のエリック・ドルモンド卿の主任助手を務め、利害の対立する国家間の軍

縮討議で神経をすり減らす毎日であった。また国連でノルウェーのフリチョフ・ナンセン博士（探検家、科学者、外交官、人道家。国際連盟の創設に尽力。特に難民救済に貢献、1922年にノーベル平和賞受賞、国連は1930年にナンセン国際難民事務所を設立、同事務所は1938年にノーベル平和賞受賞。）の主任助手も務め、主に戦争難民の救済に従事した。特に、1917年のロシア革命による社会主義化を逃れた30万人ともいわれる難民対策はヨーロッパ諸国に大きな負担を背負わせていた。多くの国での反社会主義感情から、難民支援も難航したが、フィリップはナンセンを助けて大きな成果を上げた。後にナンセンもフィリップの援助を讃えている<sup>8)</sup>。

国際連盟の設立に関しては国家間や国際的な紛争の調整機関の必要性を主張する意見によって支えられたが、一方、特に先進国、植民地所有国の間には弱小国の意見を平等に扱うことへの反感や自分たちの既得権が制限されることを危惧する意見も多く、調整は難航した。さらにアメリカは加盟に距離を取り始めていた。こうした諸国家間、そして特にイギリス内でも労働党と保守党の関心と意欲が分散していた。フィリップはセシル卿を補助しつつ、そうした勢力に粘り強く対応し、1920年1月に国際連盟は発足した。

1924年には初めて国会議員へ挑戦したが、落選した。

新しい学問としての国際政治学ないし国際関係論が第1次世界大戦後にウェールズ大学に世界で初めて開設され（1919）、アルフレッド・ジマーンが初代教授となった。第2代教授としてチャールズ・ウェブスターが就任した（1923）。デイヴィッド・デイヴィス（David Davis, 1st Baron Davies of Llandinam, 1880–1944）の寄付講座だが、創設の理由は、第1に世界大戦で命を落とした学生の記憶として、第2にアメリカ大統領ウッドロウ・ウィルソンに敬意を表して、

そして第3に、国際的義務と世界平和のために国際連盟を最大限に擁護するためである。(しかしその後の選挙でウィルソンは敗れ、アメリカは伝統的なモンロー主義の下、ヨーロッパ大陸の対立には干渉しないとする孤立主義によって国際連盟に加わらなかった。)

1924年には、ロンドン大学にカッセル卿の寄付講座(国際関係論、5年間限定)が設けられ、ノエル・ベーカーが若干35歳で初代教授に就任した。因みに、イギリスにおける国際政治学の祖として、A・ジマーン、C・ウェブスターと共にP・ノエル・ベーカーが挙げられる<sup>9)</sup>。彼らは1879年から1889年までの10年間に生誕しており、20代から30代に第1次世界大戦を直接に体験し、国際連盟創設に加わった。こうして、国際政治学ないし国際関係論は初の世界大戦の経験から生まれた学問であるが、フィリップ・ノエル・ベーカーを含めて彼らは国際連盟の創設と国際政治学ないし国際関係論の確立にも参加したのである。

1920年代はアーサー・ヘンダーソン(労働党政府の外相、1934年ノーベル平和賞受賞)の助言者として活動した。またロンドン大学教授として、著書『活動する国際連盟 *The League of Nations at Work*』、『1924年ジュネーブ条約議定書 *The Geneva Protocol of 1924*』(1925)を出版した。(彼は戦前には以下のような著作を発表した。Disarmament (1926), The Coolidge Conference (1927), The Judicial Status of the British Dominions in International Law (1929), The Private Manufacture of Armaments (1937)。そして全体で8冊の単著を出版し、5冊が軍縮関連である。)

ロンドン大学での5年間の契約が終わり、1929-31年にはコベントリー選挙区から下院議員に当選し、国際連盟に英国代表として参加した。その後は1931-33年ジュネーブでの重要な軍縮会議にも出席した。戦間期のノエル・ベー

カーは、氏の生涯の事業となる軍縮の研究とともに、常設国際司法裁判所の選択条項をイギリスが受諾するよう、中心的に活動していた。選択条項を受諾することは、イギリスが、常設国際司法裁判所の強制的管轄権を受諾することを意味する。それは、氏が軍事力によらない、「法による平和」を追求したことの証左である<sup>10)</sup>。戦争によるのではなく、法による平和という方法論は戦後には一般化した。当時は国際連盟の具体的活動において、形成されつつある決定的に重要な理論であった<sup>11)</sup>。

氏の主張の要点は以下のようなものである。兵器生産が既得権益を持つ私的資本の手中にある限り、軍縮計画も満足に進まず、緊張緩和は困難である。軍事費の途方もない「つけ」は、単に国家間の覇権争いや相互不信の結果に留まらず、軍拡競争自体が新たな国際緊張増加の原因となる。しかし氏は軍需産業家だけを「死の商人」や「国際的ギャング」だとは決めつけなかった。というのは軍需産業が各国政府の軍事政策(国防、侵略)と緊密に連結し、多くは政府から奨励されているから、問題の根本解決には、個人攻撃よりも制度自体の改革を目指すべきだ、というのが氏の意見であったからである<sup>12)</sup>。

1936年に再度下院議員となり、第2次世界大戦中はチャーチルの戦時下連合政府に加わり、戦後のアトリー内閣では外務大臣、コモンウェルズ大臣、燃料動力大臣など国務大臣、内務大臣他多くの要職を占めた。そして1945年10月24日に発足した新たな国際連合の結成にも加わった。戦争を防げなかった国際連盟の長所を生かしつつ、その短所を克服し、新たな情勢に対応させながらの創立は同じく難航したが、氏は国際問題の専門家として、大いに手腕を発揮した。また氏はユニセフ(the United Nations International Children's Emergency Fund: UNICEF)、国連食糧農業機構(the UN Food and Agriculture Organization: FAO)、国連経済社会評議会

(the UN Economic Social Council) などの設立に尽力した。

そして1958年には名著『軍備競争—世界軍縮のプログラム』を出版した。本書はこれまでの理論と実践の集約であり、情勢の詳細な分析を踏まえ、体系的な軍縮論を提起した。翌年のノーベル平和賞への誘因になったとも言われる。本書はすぐに英語圏で広く普及し、またドイツ、イタリア、スペイン、日本などでも翻訳された。これまでの氏の理論に基づき、核兵器やその他の大量破壊兵器がもたらす国際的危機、そして軍備競争の悪循環を軍縮交渉史や兵器自体の詳細な分析を踏まえて、現実には列強の駆け引きである「部分的軍縮」の欺瞞性を厳しく暴露して、きわめて説得的な全面的軍縮、全面的核兵器廃絶への道筋を提起した。

これらは、国際連盟と国際連合の創設以来、国際的な調停とその組織設立に関わってきたからこそ提起しうる豊富な経験と知見が散りばめられている。氏の基本的見解を垣間見てみよう。

「軍備競争は1914年以降の戦争の諸原因中最大の要因だった。1933年の軍縮会議の失敗は、そこからヒトラー戦争の始まる転換点だった。年ごとに競争は進行しつつあり最後の破局をもたらす危険はますますひどくなりつつある。それをとめる唯一の方法は、『包括的』な、世界的規模の多数国間軍縮条約を結ぶことである。そしてそれによってすべての『近代』兵器は全面的に廃止され、兵力と『通常』軍備は徹底的に削減されることになる。」<sup>13)</sup>

これは、戦間期の国際連盟活動の経験、主要には部分的軍縮の失敗から得た全面的軍縮への教訓である。さらに、1950年代後半の東西冷戦の厳しい状況下において、その理論の冴えと鋭さは現実にいっそう厳しく迫った。それ故に「部分的軍縮」というペテンを採用する大国の政治家たちからは多少疎まれることになった。

「核、化学、生物学その他の大量破壊兵器の大貯蔵、およびミサイル、爆撃機、戦車、空母、潜水艦などを保持し、軍事研究を続けながら、兵力およびおそらくは軍事費の極めて小規模な削減を行おうとする提案はたしかに成功しそうである。しかし現在の軍備競争と近代兵器という大悪に対して、ささやかな救済策はささやかな結果さえ生まず、おそらく少しでも有意義な結果は何1つ生み出さないだろう。たとえ条約が調印され批准されたとしても、その管理は極めて困難であるから、十中八九までそれはすぐ破られてしまうであろう。

必要とされているのは、1つの新しい『大計画、全体的なプラン』である。…すべての武装兵力と通常兵器の『大削減』並びにすべての核貯蔵の転用を含む一切の大量破壊兵器の全面的かつ急速な廃棄を提案しなければならない。」<sup>14)</sup>

当時、核戦争の危機に直面して、核の抑止力の推進者たちは、核シェルターの建設や、民間防衛などを提唱し、それはそれで一定の幻想を与え、支持を得た。それは放射能の恐ろしさを遠く離れた日本の広島や長崎での経験しか知らない世界の人々にとって、ある意味では致し方なかったのかもしれない。(しかし、1979年3月のスリーマイル島、1986年4月のチェルノブイリ原発事故を経験した世界の人々はそうした付け焼刃では対応できないことを認識した。そして日本でも2011年3月11日の東日本大地震—津波—福島原発事故を経験し、国際的にもドイツ、スイス、イタリアでは原発廃止を決定し、日本国内でも原子力発電政策を根本的に修正せざるを得ない事態となっている。こうした核の抑止論が全く意味をなさないということは、現在ではより容易に理解できることである。たとえ直接的な被爆をシェルター内の避難で避けたといっても、放射能汚染によるその後の生活で食糧、シェルター内の換気、残留放射能による被爆等々、実質的な地上生活は不可能であるこ

とが広く認識されているからである。) ノエル・ベーカー卿はこうした事実を当時すでに多く行われていた原水爆実験データ等を通して認識していたと思われる。因みに、本書の構成は以下のようになっている。

- 第1部 軍備競争と軍縮問題
- 第2部 核軍縮
- 第3部 核軍縮交渉史
- 第4部 核軍縮の提案
- 第5部 その他の大量破壊兵器
- 第6部 通常軍縮のための実際的な提案
- 第7部 軍備および武装兵力全体に影響する軍縮条約の諸問題
- 第8部 結び

ノエル・ベーカー卿の広島訪問は1962年が初めてであるが、1958年に出版された本書には広島という表記が多く出てくる。これは氏が自らの理論と運動の原点として広島を強く意識していたということである。

1959年にはノーベル平和賞を受賞した。これは氏の長年の国際連盟、国際連合での活動、つまり政治的対立を国際法の下に交渉によって解決するという思想と行動、そして軍縮の研究、またオリンピックをはじめとするスポーツ領域での平和運動もまた対象とされた。氏はその賞金の大半を国連協会に寄付し、その後軍縮、平和を訴えるために世界を行脚した。1961年には出身校であるヨークのブーサム校に勲章を寄贈し後輩たちの世界平和への関心の高揚に期待した。

1970年には英国下院議員を引退したが、その後も世界の軍縮、核廃絶などの世界平和運動やオリンピック大会に参加した。

1977年に英国女王から貴族の称号を授与され、それに伴い、英国上院（貴族院）の議員となった。氏は従来、貴族院の廃止を主張していたが、この段階で爵位を受けた理由は2点あるとドン・アントニー博士は推測している<sup>15)</sup>。第1は、

氏の活動には未だ政治的な足場が必要だったことである。この世界はどうしても肩書きが必須である。そのために国内的にも貴族院議員になればある程度の発言力は維持できたことである。そして第2は、氏の財政的事情に依る。氏は私財を投げ打って社会的な活動に努め、生活は逼迫していた。この点で爵位による年金は今の氏には貴重な生活源、活動源であった。1977年にはレジオン・ド・ヌール賞（フランス）を、またローマカソリック教会から聖シルベスターナイトを受賞した。

イギリス労働党の中で氏は右派に見られていたが、氏の原則的なそして長い国際経験に裏打ちされた全面的軍縮、全面的核兵器廃絶の主張は、段階論を主張する労働党内の左右両派から、現実的では無い理想主義者な伝統的外交論とみられた。これは氏のクエーカー教徒としての心情と無関係ではない。法学者であり、倫理こそ人生百般の中心であるという考えの持ち主であり、そしてフェア・プレーというスポーツ精神を備えた競技者であるノエル・ベーカーにとって、イギリス国内でも、ジュネーブでも、法の支配という考え方を戦間期における平和追求の中心に据えた<sup>16)</sup>。つまり、国内的な法の支配は国家間にも適用可能であると氏は考えた。

しかしノエル・ベーカーには20世紀初頭の同時代の人々の多くと同様に、国内的な次元であれ国際的な次元であれ、法と政治を社会学的に多くの諸要因との関わりで捉えるという視点が欠落していた。また1930年代から40年代の戦争によって、政治社会とその内にある法の役割の、あらゆる水準での本質に関する前提条件を、多くの人々が変更しなければならなかったのに、氏はしなかった。というのは、法の支配による平和の実現という氏の揺るぎない執着は、氏独自の理想主義であったからである<sup>17)</sup>。つまり国内的にも国際的にも法が支配すればすべての人々はその法ないし規範に従うし、従うべきだというク



エーカー教徒的信念があったからである。

ともあれ氏の国際的視野は、戦後世界各地での紛争における国際連合のあり方に多くの示唆を与えた。1950年に始まった朝鮮戦争、1956年のスエズ紛争、1959年の中央アフリカ・コンゴ紛争、1960年以來のベトナム戦争、1964年からのキプロス紛争、また戦後一貫して危機を引き起こしてきた中東紛争など、時には国際連合の職員として、時にはイギリスの政治家として、批判を恐れずに積極的に発言した。1980年にはフェンナー・ブロックウェーと連名で世界軍縮キャンペーンを提起し、1982年3月19日から3ヶ月にわたるアルゼンチン沖でのフォークランド紛争では、92歳で上院での武力不使用の演説を行い、関係方面への運動に駆け巡った。その6月、ニューヨークにおける第2回軍縮特別総会には世界のNGOから100万人近い人々が42街区やセントラルパークを埋め尽くした。氏も招待を断らず、大群衆を前に講演した。既に視力、聴力を失い、援助なしには歩行もままならなかったにも関わらず、蕩々と話し、聴衆を魅了した。死の数ヶ月前のことである。そして10月、近い将来、世界の国々が軍備を廃棄することを祈念しながら冥界に旅立った。

1970年に国会議員を引退したが、7～8カ国語に堪能な氏は世界的な軍縮、核廃絶、そしてオリンピック（スポーツ）運動へと飛び回った。死の直前まで精力的に世界平和と軍縮・核廃絶運動に生涯をささげたノエル・ベーカー卿の人生は、理論と実践を同時に実行した人物として、特記されるだろう。

ノエル・ベーカー卿の日本訪問は、むしろ広島訪問という方が適切であろう。最初は1962年にNHKの招待による訪問である。その後は1964年の東京オリンピックに参加した。そして1970年、1975年には平和祈念式に参列した。1977年にはNGOによるシンポジウムに再び車椅子で参加した。後に毎日新聞は以下のように振り返っている。

核兵器廃絶を世界に向けて訴える国際シンポジウムが被爆地で最初に開かれたのは、1977年（昭和52年）の夏だった。海外の23か国から66人、日本は約350人が参加した。国際NGO（非政府組織）による主催で、著名な学者や平和運動家らの顔が見られた。被爆者問題国際シンポジウムでアピールを読み上げたのが英国の平和活動家フィリップ・ノエル・ベーカー氏だった。…

毎日新聞の単独インタビューで、被爆地の役割についてこう語っている。

「人類の福祉のために近代科学が生み出した多くが、破壊に使われるようになった。自ら縛った縄を解くのはただ1つ、軍縮しかない。戦争は今や国際問題を解決する手段ではありえない。にもかかわらず戦争で儲けようとする人がある。核兵器の所有が安全保障になるというのは全くの妄想で、軍備への過信だろう。」<sup>18)</sup>

戦後イギリスの外務大臣を務めたエナルズ卿（Rt. Hon. Lord Ennals）はホイッタカーの著書の前文で次のように述べている。ノエル・ベーカー卿は部分的軍縮には反対し、常に全面的軍縮を主張した。これは若い頃から一貫していた。その点では西側の軍縮論の曖昧さをも批判した。周りには原則主義者と思われていた。部分的軍縮は必ず逃げ道があり、方便に過ぎないと考えたからである。そして「軍縮は国際関係の改善にとって結果に過ぎないという意見には与せず、むしろ原因であると、歴史的な多くの事例を挙げて頑なに主張した。」<sup>19)</sup> そうした氏の主張は世界のリーダーたちに常に軍縮を意識させ、氏自身の国連活動を生涯にわたって支えた。氏は軍縮は国連だけができると信じた。核廃絶についても同様であった。

しかし残念なことに、氏の高邁な理論と運動は時の政府にはむしろ敬遠されたといえるだろう。部分的軍縮、部分的核兵器廃絶の欺瞞性を

鋭く指摘し、兵器の製造が兵器産業の思惑だけでなく、政府の発注によって支えられているという政官財の癒着構造を改革しない限り軍縮もまた幻想であると指摘することに、当時のアメリカを中心とする同盟国では煙たがられた。冒頭に触れた、氏に関する研究の少なさの理由はこの点にあるように思われる。しかもそうした人物を研究対象とすることは研究者にとって陰に陽にプラス面よりもむしろマイナス面をより大きくするからである。しかし世界の多くのNGOの平和運動は氏の主張を全面的に支持した。

1980年にはオリンピック・モスクワ大会に参加したその足で広島の平和祈念式に参加した。この時、91歳であり、広島には5回目の訪問であった。（その前年には長崎の核兵器廃絶集会にも参加した。）氏の心の中の世界平和運動とは「国連＝軍縮・核廃絶＝オリンピック」が相互に関連しながら、不可分一体のものとして存在した。それ故、それぞれに主張し、行動し、高齢を押し世界を駆け巡った。ドン・アントニー博士も言うように、もしフィリップが1994年まで生きられたら、是非広島アジア大会に参加したかったのではないか。広島は歴史上最初の被爆都市であり、核廃絶運動の発信地であり、それは軍縮運動に連動し、そしてもしその地でアジア大会（アジアオリンピック委員会主催）が開催されるなら、平和運動の3点が揃い、ノエル・ベーカー卿にとって、まさに「希望」の都市となったからである。

## (2) スポーツマンの経歴

フィリップは子どもの頃から多くのスポーツに親しんだが、1908年のオリンピック・ロンドン大会は見学者だった。しかしこの大会はオリンピックが初めて国代表制を採用したことと帝国主義の強まる中で、特にアメリカとイギリスの対立が激化していた。背後にはアイルランドを占領するイギリスに対して、アメリカ選手団

の多くがアイルランド出身であったことからイギリスへの反感を募らせていたこと、さらに台頭するアメリカ経済に凌駕されつつあったイギリスの焦りがあり、アメリカへの対抗意識が増幅されていた。これらの政治経済的な背景が、オリンピックをはじめとする英米対立の基盤を形成していた。

観戦したフィリップは、アメリカ選手の新たなトレーニング方法や専任プロコーチの採用などに直面した。スポーツにおいてもアメリカはイギリスを凌駕し始めていた。こうしたライバル心もまた両国の対立を激化させた。それらに対して伝統的なアマチュアリズムを堅持するイギリスもまたボート、クリケット、サッカー、ラグビーなどでプロコーチを採用しており、プロ化は不可避な趨勢として、世界のスポーツでは徐々に浸透しつつあった。陸上競技でもそうしたアメリカ化をしなければ、「弱い国」としての地位を抜け出せない矛盾に追いやられたイギリスの苦悩を、フィリップ自身からも感じさせる。とはいえ、この時代はアメリカ選手のプロ化、商業化を批判しながら、アマチュアリズムを擁護する傾向は未だに優勢であった。

1912年のオリンピック・ストックホルム大会でもプロ化問題は浸透しつつあった。フィリップも1,500 m 走のイギリス代表（ケンブリッジ大学生）として参加した（6位入賞）。そしてストックホルムの明るい太陽の下での大会における選手間や国家間の友好のあり方はオリンピックビレッジの友好の原点として、参加者の共通の関心、共通の目的を追求する1つの社会を形成し、国際平和へ有効な手段として、フィリップの脳裏に焼き付き一生のオリンピック運動の原点となった。

ケンブリッジ大学では経済学と国際法を学ぶ傍ら、全学の学生会の会長と陸上競技連合の会長として、先のような英米間の否定的な対立を緩和させようと、ハーバード大・エール大対

オックス・ブリッジ大対抗戦をロンドンで実現させた。

フィリップはイギリスの大学と海外の大学との対抗を推進するための組織である「アキレスクラブ」を結成し、初代会長となった。アキレスクラブは第1次世界大戦後、ドイツに代表を派遣した。1916年のオリンピック・ベルリン大会は戦時中であるために中止となり、第1次世界大戦直後に戦争を仕掛けた敵国ドイツに友好の選手団を送ることは<sup>ひんしゅく</sup>鬻<sup>ひんしゅく</sup>物<sup>ひんしゅく</sup>のものであったが、スポーツが国際的理解の先端に位置できることをフィリップは確信していた。

1920年のアントワープ大会には英国チームの主将を勤め、1,500 m 走では自らも銀メダルを獲得した。この当時、国際連盟（1920年に発足）創立準備と発足後の作業という激務の中でトレーニングを行いながらの参加であり、驚異的というべきである。さらに31歳で当時の競技者としてはすでに時を越えていると思われていた。この点はイギリス国内の選考委員会でも問題にされたが、フィリップは独自のトレーニング法によってこの困難を乗り越え、そして見事に代表権を勝ち取りメダリストになった。こうして、国際政治の調整に当たりながら、他方ではオリンピックへの参加は、ストックホルムで経験したオリンピックの世界平和への可能性の確信に支えられた。

1924年のパリ大会には、同じく英国チームの主将として参加した。今回も国内的、国際的な政治の場で多忙を極めていたが、練習も確保した。そして代表選手として登録されたが、突然の一時的な怪我で参加を辞退した。この年は先述のようにロンドン大学の初代国際関係論講座の教授として35歳で就任したのである。このパリ大会は映画『炎のランナー』（原題 Chariots of Fire, 1981年公開、その年のアカデミー賞4部門受賞）でも再現されたが、そこにはアマチュアリズムを遵守しようとするイギリス選手

がアメリカ人のプロコーチを雇用する上での動揺が見事に描かれている。当時はまた、国際的スポーツ特にオリンピックに対して、悪い感情（国家間の対立を煽るなどの批判）も根強く存在した。一方で国際政治の調整に身を置くノエル・バーカーにとって、こうしたスポーツへの無理解による偏見は許せないことであった。そうした批判へ反論し、オリンピックを擁護することは彼にとって天命ともいえる課題となり、生涯変わらずに勢力を注いだ。

フィリップは若い頃クーベルタン男爵と直接に接し、また彼から手紙をもらい、その理想に感銘した。クーベルタン男爵もまたオリンピックが国家間の対立を煽り、戦争へと誘導すると主張する3つの敵と戦ったと、フィリップは考えた<sup>20)</sup>。第1はスポーツ界である。これにはクーベルタンに先を越されたとする嫉妬も関わっていたが、しかし数としては多くはなかった。第2は新聞界であり、広報性があり、最大の難敵であった。そして第3は一部の政治家であった。彼らはスポーツが国際的な理解や平和を促進するということが理解できなかった。帝国主義の対立の時代だからこそ、スポーツという平和的手段を通じて相互理解、相互交流するというクーベルタンの意図を理解できなかった。

しかし、国際連盟をはじめとする世界平和運動に身を置くノエル・バーカーにとってオリンピックはそれらの政治的な国家間の利害が鋭く対立し権謀術数を弄する世界とは異なり、純粋に国際交流、国際理解へと繋ぐ場であることを実感していた。だからこそクーベルタン男爵の思想を忠実に解釈し、オリンピックを擁護した。

オリンピックに対する先の無理解にも一定の根拠がなくはなかった。先述のように帝国主義の時代に、一見、国家間の対立を煽るような形式の競技会である。さらに未だにラジオ、テレビがない時代には競技会自体を直接に見学する人は少数であり、大半の人々は新聞を通しての

みオリンピックへのイメージを形成した。それ故、新聞がいかなる記事を書くかは現在以上に決定的に大きな影響を与えた。ノエル・ベーカーもオリンピック擁護の記事を再三にわたり新聞に執筆した。

1936年のベルリン大会には参加しなかった。1936年のベルリン大会については、ノエル・ベーカーは1933年のナチの政権奪取のあたりから、ユダヤ人迫害や社会主義、社会民主主義者への暴力的抑圧の実態によって、その開催には懐疑的であった。そして1936年段階では英国オリンピック委員会(BOA)を通じて、ベルリン大会への参加拒否、ボイコットを働きかけたのであった。しかしBOAはベルリン大会に参加した。両者はオリンピック憲章の侵害は許さないとする点では共通していたが、BOAの上部団体であるIOCの決定にどれだけ忠実であるかが差となった。つまり、ノエル・ベーカーらがナチスによるユダヤ人やユダヤ人競技者、あるいは社会主義、社会民主主義系統の競技者の差別を事実を挙げて説明しても、BOAはIOCの決定—それらの差別はドイツ国内の政治問題であり、オリンピックはそうした政治問題に介入しない—を覆すことはできなかった。

1948年のロンドン大会時、コモンウェルス大臣であり、オリンピック担当としてオリンピック組織委員会と共同し、大会の成功に導いた。

1952年のヘルシンキ大会では英国選手団団長として参加し、ソ連の初参加を心から喜んだ。それはソ連がオリンピックに参加することによって東西冷戦時における1つの会話の窓口ができたからでもある。

1959年にノーベル平和賞を受賞した。翌年の1960年オリンピック・ローマ大会時、ユネスコは国際スポーツ体育評議会(the International Council of Sport and Physical Education: ICSPE)を創設し、この分野での国際的發展や開発途上国の体育スポーツへの援助を検討し始

めた。この評議会の初代会長にノエル・ベーカーが推挙された。国際的平和運動、スポーツ運動の勇者であり、まさに打って付けの人物であった。1976年にロジャー・バナスターに交代し、終身会長に推挙されるまで16年間、その要職を務めた。

1981年には91歳にして第11回オリンピックコンGRESS(バーデンバーデン:ドイツ)に参加して、スポーツへの熱い思いを演説し、大きな感銘を与えた。

#### 4. ノエル・ベーカー卿の「オリンピックと平和」

ノエル・ベーカー卿は自らが述べるようにオリンピック・スポーツについてはあまり多くを語ってはいない<sup>21)</sup>。一級の国際法学、国際関係論の学者であり実践者でもあり、そして70年余にわたりオリンピック・スポーツにも広く深く関わりながら、スポーツ理論では多くを語らなかった。

ノエル・ベーカー卿はクーベルタン男爵を尊敬し、クーベルタンの3つの大志を以下のように捉えた。第1に、すべての選手にその能力のすべてを伸ばす要求—より早く、より強く、より高く—を与え、競争力の向上を高める。第2に、すべての国で、すべての人に、すべての階級にスポーツに参加するチャンスを与え、他の人権に加えて「スポーツへの権利」を加えるように求めた。そして第3に、多くの国からの若い人々を一堂に集め、友情、尊敬、相互理解をもたらすことである<sup>22)</sup>。これらは「スポーツと人間形成」「スポーツ・フォー・オール」「スポーツの平和貢献」と対応している。こうしたクーベルタンの大志をノエル・ベーカー卿もまた受け継いだ。この点では現在のスポーツ問題の混沌とした中ではやや理想主義として理解されよう。

##### (1) スポーツと人間形成

氏は多くの国際的平和活動の中で、なぜス

ポーツをこれだけ重視したのか。それはイギリスの古き伝統であるアスレティシズムの下でスポーツに出会い、スポーツを享受してきた生い立ちである。アスレティシズムとは19世紀の中盤以降、イングランドのパブリックスクールを中心に普及した、体育・スポーツがフェアプレイ、公正、勇気、忍耐、従順などの育成に積極的な役割を果たすとする教育思想である。もちろんその延長に、愛校心や愛国心などのナショナリズムにも直結した。帝国主義下のイギリスで優秀な軍人、職業人、官僚などの育成を強く求める社会的要請に対応したものである。この思想はその後世界各国の近代公教育制度での体育教育やスポーツの導入の根拠となり、また近代オリンピックを復興させたクーベルタン男爵の思想にも決定的な影響を与えた。これらにはアマチュアリズムが付随していた。つまり、スポーツを独占した中上流階級の「純粹」なスポーツ享受の中で可能であるとしたものであり、労働者階級の参加する「卑しい」プロの世界とは無縁とされた<sup>23)</sup>。

フィリップもまたこうしたアスレティシズムの世界に育った。スポーツの持つ人間形成の可能性を経験し、それをクーベルタンの思想に結合させて、自らの確信とした。「スポーツと体育は20世紀にあって活潑な文明化の力を有している。それらは現在ほとんどすべての国で重要な役割を果たしており、それらを学ぶすべての、数億の人々に新たな健康と喜びを与える。」<sup>24)</sup> というような楽天的なスポーツ観はアスレティシズムを基盤としている。このアスレティシズムはクエーカー的信条と結合し、フェア・プレーの尊重と法の支配による平和とは内的に結合したのである。

## (2) スポーツ・フォー・オール

イギリスは近代スポーツの発祥国であるが、アマチュアリズムの発祥国でもある。スポーツ

のブルジョアや貴族の独占と労働者階級排除を意図したアマチュアリズムは、スポーツへの国家援助を否定した。それゆえ、イギリスではすべての国民へのスポーツ普及つまり「スポーツ・フォー・オール」政策の実施が他の西欧諸国に比べて少し遅れた。しかし、1958年にはその遅れを取り戻すべく、ウォルフenden委員会を設置し、「スポーツ・フォー・オール」政策へと取りかかった。

1958年12月、国会超党派スポーツ議員連盟会長であるノエル・バーカー議員の招きでウォルフenden委員長は議員連盟で講演し、援助金、政府機構のあり方、イギリススポーツの伝統などについて意見交流を行い、議会の理解と支持を仰いだ。

ウォルフendenレポート『スポーツと地域社会』は1960年9月に作成されたが、国会への招聘はその委員会の作業の途中のことであり、それをノエル・バーカーは国会の側から支えた。こうして福祉国家におけるスポーツ版である「スポーツ・フォー・オール」政策がイギリスでも出発することになった<sup>25)</sup>。

ユネスコも1956年に「教育におけるスポーツの位置」という報告書を出し体育・スポーツ政策を検討し始めた。1960年には先述のようにユネスコ内に国際スポーツ体育評議会(ICSPE)を設立し、ノエル・バーカーは初代会長に就任した。氏はスポーツの現代的課題として「スポーツ・フォー・オール」のさらなる発展と、スポーツを通じた国際相互理解の発展—世界平和—の2つを強調し、ユネスコの連綿たる運動を温かく見守っていた<sup>26)</sup>。氏はスポーツを社会医学としてとらえた。スポーツの普及が、そしてスポーツの普及する社会を形成することが、平和な社会であると確信した。それ故にユネスコやIOCが全世界、特に発展途上国にスポーツ・フォー・オールをもたらすことを望んだ。しかし現実には世界各国のスポーツ普及の格差

を目の当たりにして、「スポーツ・フォー・オール」が世界のすべての国々で実現することが国際平和の証であることを感得した。この点は1980年代以降に発展した「平和学」における積極的平和概念の一環である。

1981年には91歳にして第11回オリンピックコンGRES（バーデンバーデン：ドイツ）総会で記念碑的演説を行った。議長からは3分間の要請であったが、それを大幅に超過したようである。しかしそのまとめは、「IOCが全世界の国々にスポーツ・フォー・オールを実現したなら、私はIOCをノーベル平和賞に推挙しよう」と結んだ。これはノエル・ベーカーの希望であると同時に、生涯の思想の集大成としての表現でもある。

1982年10月8日、ロンドンの自宅で92歳の生涯を閉じる直前、オーストラリアで行われていたコモンウェルス大会の100m走でイギリス選手の結果を尋ねたのが最後の言葉であった。最後までスポーツへの関心を切らせなかった。

ところで、1980年のオリンピック・モスクワ大会が近くなると、これまで語らなかったソ連について多少発言するようになった。1917年の社会主義革命の直後に初めてソ連を訪問し、そこに「スポーツ・フォー・オール」の早い段階での具体化を見た。

「20世紀において、スポーツ界への貢献者として2人の偉人、クーベルタンとレーニンをあげることができる。」「レーニンはモスクワに身体文化研究所を設立し、スポーツ・フォー・オールをソ連の政策とした。広義な意味で、そのインスピレーションはクーベルタンのオリンピック運動から来たものである」「私は1917年の革命直後のソ連を訪問し、それ以降、レーニンの身体文化の重要性の理解には心打たれてきた。」<sup>27)</sup>

こうして、スポーツ・フォー・オールの推進者としてクーベルタンとレーニンを挙げている。これはスポーツ・フォー・オールの思想や政策研究においてもあまり注目されてはこなかった

が、極めて正当かつ適切であり、今後の研究上大きな指摘となるであろう。

### (3) オリンピックと国際平和

1908年のオリンピック・ロンドン大会は初めて国代表制の形式で開催された。そしてアメリカとイギリスはアイルランド問題を孕んできわめて対立色を濃くし、相互にスポーツマンとしてアンフェアであると批判し合った。そして1912年のストックホルム大会を経て、国対抗の意識はますます強まった。ますます強まる帝国主義国家間の対立の中で、アメリカがヨーロッパ諸国を凌駕する経済力を持ち、スポーツ分野でも形勢は同様であった。こうした背景の下に、フィリップのイギリスの近辺では、オリンピックが平和をもたらすというお題目とは異なり、むしろ世界に対立と混乱をもたらしているのではないかという批判もあり、1920年のアントワープ大会、1924年のパリ大会そして1928年のアムステルダム大会には、オリンピック反対論が燻っていた。こうした意見に対して、ノエル・ベーカーはそのたびに新聞などに反論を載せ、オリンピックを擁護した。

ノエル・ベーカーは第1次世界大戦前の帝国主義の時代から、戦間期を経てファシズムの時代を経験し、戦後の東西冷戦下の時代を生きた。第1次世界大戦前後の帝国主義間の対立が先鋭化し、いつ戦争が勃発するかもしれない不安定な中で、オリンピックは国際的な交流を意図して、国際的な名声を次第に勝ち取っていった。この時期、ノエル・ベーカーのオリンピック観が確立されていった。それは自らが主要に関わる国際連盟の結成という国際政治の中で、オリンピックが持つ平和的側面を強く自覚したものであった。

近代オリンピックないしIOCの100余年の歴史を経済財政面から見るならば大きく2つに区分することが出来るだろう。1980年まではオリ

ピックの政治的・経済的利用などの外的な力に抗して、オリンピックを擁護し、オリンピックの独自性を保持しようとする運動であった。しかし、1980年のサマランチ体制以降は、オリンピックを取り巻く問題は外的な問題ばかりではなく、内的な問題をも有するようになった。外的な問題では開催都市の都市改造計画の契機としてオリンピックを利用しようとする動向である。それによって都市整備費の増大と共にその一方で都市福祉の削減をもたらした。これらに対する批判が、オリンピック招致候補都市では急増した。そして内的な問題としてオリンピックの商業主義化への批判と共に、オリンピックの肥大化に伴う環境破壊、あるいは招致候補都市からIOC委員への賄賂攻勢などの腐敗である。

以上の点から見れば、ノエル・ベーカー卿のオリンピック擁護は前半部分のもっぱら外部からのオリンピック利用に抗した擁護と平和の推進としての運動であった。

この転換期の直前に見られたノエル・ベーカー卿の2つの活動を指摘しておこう。第1点は、1980年のモスクワ大会の開催擁護である。アメリカのカーター大統領のボイコット提案に最も敏速に賛成をしたのがイギリスのサッチャー首相であり、イギリスの選手団に最大限の圧力をかけた。しかしスポーツ関係者たちはオリンピックを擁護して、政府の圧力に抗して参加した。ノエル・ベーカー卿は積極的な参加推進派だった。その氏に対し、反モスクワ派の議員から「1936年のベルリン大会には（イギリス選手団の参加の一方で）参加しなかったのに、今回参加するのは矛盾するのではないか」と指摘された。これに対して氏は「1936年はヒトラーの考え方に反対したからではない。（それにはもちろん反対だが）ドイツのとった反ユダヤ主義、ドイツ労働者党関係者の参加を認めなかったからである。それが今回のモスクワ大会との根本的な違いである。」と応えた<sup>28)</sup>。それと同時にそ

のベルリン大会に不参加であったことに対して、自己批判を行った。ジェシー・オーエンスなどがヒトラーの「アーリア人優位」の政策を競技を持って粉砕したように、ノエル・ベーカー卿としても参加をすることによってヒトラーの野望をもっと食い破ることができたのではないかという自己批判であった<sup>29)</sup>。1936年のベルリン大会に参加したBOAの態度は、1980年のモスクワ大会時にも貫徹された。そしてBOAはIOCの方針に則り、サッチャー政権の強力な圧力にも屈せず、モスクワへ飛んだのである。

第2点はオリンピックの肥大化の問題である。特に1970年代になると肥大化の弊害が少しずつ表面化していた。そして批判者たちはそれを指摘した。しかしノエル・ベーカー卿はこの段階においてもなお、「オリンピックはもっと大きくなるべきだ」と主張した。それは崇高なオリンピック精神の拡大はそれ自体が世界の平和と考えたからである。もちろん、この主張の背後には、規模を大きくすること、それを運営するための新たな方策が求められることは氏も十分に理解していたはずであるが、その具体案は見当たらない。その点では、1980年以前の「牧歌的な」オリンピック観の最後の主張であったかもしれない。

またナショナリズム問題も検討する必要がある。1980年当時、オリンピックでの国旗、国歌の廃止が云々されている。表彰式での国旗、国歌がナショナリズムを煽り、国家間の対立を深めるというマイナス神話は今なお主張されている。これに対して、ノエル・ベーカー卿は「国旗・国歌の廃止は愚かだ。」<sup>30)</sup>と裁断する。選手たちは国旗・国歌を超えて、お互いに讃え合っていると強調している。そこに国際的理解、国際平和の可能性を見ている。氏が以前にその下で働いたノルウェーのフリチョフ・ナンセン博士は言う、「真の国際主義者は真の愛国主義者であらねばならない。自分自身の国の特性を理解

し、国家（民族）的達成の、人類の国際的な文明化への国家（民族）的な貢献の熱心な支持者であらねばならない。」<sup>31)</sup> と。ノエル・ベーカー卿にとってオリンピックでの表彰式はこの国家（民族）の愛国主義と国際的なプライドの結合の何よりの実例である。したがって、オリンピックの国代表の集まりという選考方法、開会式、閉会式の国旗の掲揚、さらに表彰式での国旗掲揚・国歌吹奏は批判者たちの「対立への刺激」とは異なって、氏にとっては相互理解、和解への条件となる。「オリンピックの式典は、共産主義者、資本主義者、民主主義者、その他のすべての人々が喜んですべての国家の平等を、相互信頼を示す場である。」<sup>32)</sup> と氏は捉える。この点で、異論者との認識の違いは根が深い。ここで氏のナショナリズム観を確認しておこう。

第1に、氏は国旗・国歌自体を否定していない。むしろそれを友好に転化することを願っている。これらは国連にとって当然のことだからである。国連本部には加盟各国の国旗が掲揚されている。国際連盟、国際連合とは国家が連合を組んで国際問題に対処しようとする機関であり、国家の存在を前提として成立している機関である。だからこそ、オリンピックもまた「スポーツにおける国際連盟」と考えたのである。ナショナリズムが国家、民族が存在する限り無くならない。それならばそれらとどのようによく付き合っていくのが国際連盟、国際連合の趣旨に他ならない。その両者に深く関わってきたからこそ言える、氏ならではの見解である。

第2に、国際的な平和運動（軍縮、核廃絶など）の中で、スポーツ（オリンピック）は文化運動としての可能性を大きく有している。特に前者は各国の政治的利害が対立し、権謀術数が弄され、駆け引きが熾烈に展開される。ノエル・ベーカー卿はそうした世界に長く身を置いてきたからこそ、スポーツ（オリンピック）ではそれらを必要としない、純粋に文化運動、平和運

動として展開できることを見抜き、期待したのではない。フェア・プレー精神、あるいは統一された国際ルールに則って、世界の若者が平和裏に競う状態こそ、氏が国連や軍縮・核廃絶運動の中で追求してきた世界であった。それ故にスポーツの世界は氏にとって世界平和の1つの理想郷であった。

第3に、表層的な他国への友情から一步深めて、より確固とした国際的理解、相互信頼はしっかりとした自国認識を基盤として、他国を理解できるという国際主義を前提としている。従って、すぐに国旗や国歌をオリンピックから廃止するというコスモポリタンの思想（あるいはノエル・ベーカー卿によるとショーヴィニスト＝熱狂的排外主義者）ではない。この点ではスポーツの理想主義的な傾向を持つ一方で、ナショナリズムに対しては極めて現実主義的な対応である。

また、氏は1970年代には、アフリカのいくつかの国でのアパルトヘイト政策に強く反対した。1972年のイングランドクリケットチームの南アでの試合、そして1979年のラグビーユニオンの南アへの遠征に反対した。

プリンス・オブ・ウェールズは1924年のパリでのオリンピック祝宴で「オリンピック運動とはスポーツにおける国際連盟である」と述べた<sup>33)</sup>。国際連盟の結成と発展に貢献し、その後国際連合にも関わったノエル・ベーカー卿にとって、「オリンピック運動とはスポーツにおける国際連盟である」という言質はまさに意を尽くしているのではない。

「競技でフェアに闘い合う競技者たちの姿、スポーツ、ゲーム、体育は人類の究極的な救済の希望である。」とする氏の思想は一見理想主義的に写るであろう。しかし、あれだけ広い国際経験と国際政治研究を深め、ノーベル平和賞を受賞した人物が、一方でスポーツに人類の希望を見いだしたことは尋常ではない。自分自身が認



めるようにスポーツに多くを語っていないが、氏のスポーツへの思い、可能性はその表現されていない部分にお多くの意味合いを含んでいるのではないか。そしてその説明は今後の我々に残された課題であると同時に、その過程は今後の新たな問題に対処する上での示唆を示してくれるであろう。因みに、オリンピックのメダリストでノーベル平和賞を受賞しているのは今日でもノエル・ベーカー卿ただ1人である。

国際公務員（国連職員）、スポーツマン、演説家、著述家、国会人、そして平和活動家として類い希な才能を発揮した93年弱の生涯は閉じられた。

最後に、ドン・アントニー博士がスポーツに関するノエル・ベーカー卿の多くの発言から選んだ3つの金言を引用したい。

- ・私が仕えたすべての国際的な活動の中で、スポーツは最も崇高なものだ。
- ・スポーツは、人類が教育を通して生活のあるべき姿を追い、そうすることを可能にさせる。
- ・核時代の中であって、スポーツは人類の最上の希望である<sup>34)</sup>。

#### (4) ノエル・ベーカー卿と広島

氏は広島には1962年から1980年の18年間に5回訪問している。しかも最後は91歳という高齢である。こうした氏の広島への熱意とは何だったのか。それは氏の目指した軍縮、核兵器廃絶と広島がすべて平和で統合されることである。

氏が「国連＝軍縮・核廃絶＝オリンピック」を平和で繋いだ人であり、世界を駆け巡ったことは再三強調してきた。しかしこの点は、オリンピック、IOCにとっては痛し痒しの側面でもあった。つまり、従来、オリンピック、IOCは国内や国際政治には直接には介入せず、また政治からの介入を拒否しようとしてきた。この点から見れば、ノエル・ベーカー卿の主張は政治と

オリンピックが直結しているのである。つまり世界のスポーツ界には氏のような全面的軍縮・全面的核兵器廃絶を主張するグループもいれば、部分的軍縮・部分的核兵器廃絶を主張するグループもあり、両者が対抗している現実がある。こうした中で、ノエル・ベーカー卿の主張は明らかに1つの立場に立っている。だから、たとえオリンピック・メダリストであり唯一のノーベル平和賞の受賞者であれ、それをスポーツ（オリンピック）の中に直接に持ち込むことは、混乱を招きかねないからである。

しかし1992年のバルセロナ大会直前、IOCは国連と連名で「オリンピック休戦 Olympic Truce」を宣言し、世界に休戦と平和を呼びかけた。この点で平和運動として、従来の路線からは一歩踏み込んだともいえるだろう。

#### 5. 広島経済大学への道

ドン・アントニー博士の発案に基づき大ロンドン市の提案で始まったロンドン・国立クリスタルパレス競技場にフィリップ・ノエル・ベーカー卿記念レリーフを設置する計画が1984年5月に発表された。イワン・ワルターズの彫刻作品が採用されることになった。そしてそのレプリカをノエル・ベーカー卿のゆかりの地、かつて留学したアメリカのハバーフォード、アントワープ、そして氏の愛した広島にも設置する計画を、弟子でもあるドン・アントニー博士は持った。

作者のワルターズに依ればそのデザイン（冒頭の写真）は運動競技場を中心を置き、ノエル・ベーカー卿の顔をデザインし、真ん中にはMan of Sport, Man of Peace と記し、国際的スポーツと平和をイメージしたものである。そこには氏の信条であるオリンピック精神が強調されている。

しかし、1986年にロンドン市の財政悪化により、レリーフは「完成を見ない社会的、文化的

な計画の1つ」(ワルターズ)となりかけたが、1992年オリンピックのバーミンガム市招致計画がこの作品を救った。1986年、ローザンヌの国際オリンピック委員会 (IOC) に、バーミンガム市の目標と熱望の象徴として英国オリンピック委員会 (BOA) から贈呈された。

1985年9月、東京在住のノエル・ベーカー卿に縁のある人々から広島市にノエル・ベーカー卿記念レリーフ設置の呼びかけがあった、が進展しなかった。

1988年10月、ドン・アントニー博士はオリンピック・ソウル大会の帰途、広島市に立ち寄り、ノエル・ベーカー卿の意を汲んで広島市設置を強く要望した。広島ではアジア大会 (1994年) の広島開催が決定すると、次はオリンピックの可能性も議論され始めていた。広島市では平和運動を国際化するために、何とか国際連合との関連をも模索していた。こうした折、国際連合とオリンピックを結びつける有力な人物として、ノエル・ベーカー卿と氏のレリーフの話が持ち上がった。つまり、国連=広島=オリンピックの三角形の中心にノエル・ベーカー卿が位置付いたのであった。

そしてノエル・ベーカー卿記念碑建設委員会が結成された。最初の話から9年の歳月が流れた<sup>35)</sup>。委員会では600万円余の募金が製作費・輸送費として集められた。その多くは広島スポーツ界からであり、平和団体や核廃絶運動関係からは意外に少ないように思われる。これは、ノエル・ベーカー卿自身が5回も広島を訪問しながら、平和運動などに未だあまり知名度が高くなかったからと言われる。それに、氏のオリンピックでの銀メダルが1,500 m 走という日本人にとって最も苦手で、あまり人気のある種目ではなかったからでもある。また氏自身の性格も原因しているかもしれない。つまり、氏は強引に自分を売り込む人では無く、どちらかと言えば控えめにこつこつと事を進める、言うなれば「地味な」タイ

プ、典型的な英国紳士である。であるが故に、多くの人から愛された側面でもあった。

レリーフは始め広島平和記念公園・広島国際会議場1階ロビーに展示されていたが、この公園内は平和運動へのいかなる貢献者といえども、個人に関する記念物は設置しないとの慣行により、最終的な落ち着き先を求めることになった。この段階で広島陸上競技協会会長で広島経済大学の川村毅教授の奔走や同大学の石田成夫学長の好意を得て、1994年の広島アジア大会のバスケットボール競技会場となる同大学・石田記念体育館に決定した。ノエル・ベーカー卿の平和理念と行動は広島経済大学の理念である「以和為貴」「明德」とも相通じるところがある。1994年4月に新学長に就任し新しい大学の理念である「Be Student-oriented (すべては学生のために)」を提唱した石田恒夫理事長 (現) は、ノエル・ベーカー卿記念碑建設委員会の実行委員長を務めた。この理念はやがて「興動人」(2005) の提唱へとつながる大学の基本方針となるが、ノエル・ベーカー卿の思考し、行動する姿はその原像の1つを形成したと推測される。

1993年5月8日、体育館完成式に合わせて設置式も行われた。3階にはバスケットボールコート4面 (4階は観覧席) と2階には諸会議室、教室、トレーニング施設、そして1階は武道場、卓球場など、さらにはゆったりとしたロビーを有する、総工費40億円という国際級の体育館である<sup>36)</sup>。この点で、ドン・アントニー博士も十分に満足であった。ここは「広島市を一望することが出来る所、特に若い人々に関心を持たせることのできる出来る所で、屋内が良い」<sup>37)</sup> という意向に叶ったものだった。

趣意書には「広島経済大学グラウンド内のアジア大会会場予定地に (記念碑を) 設置し、あわせてノエル・ベーカー卿の資料室の建設についても、現在検討している」とある。

設置を引き受けた大学は偉い。「運動」の名

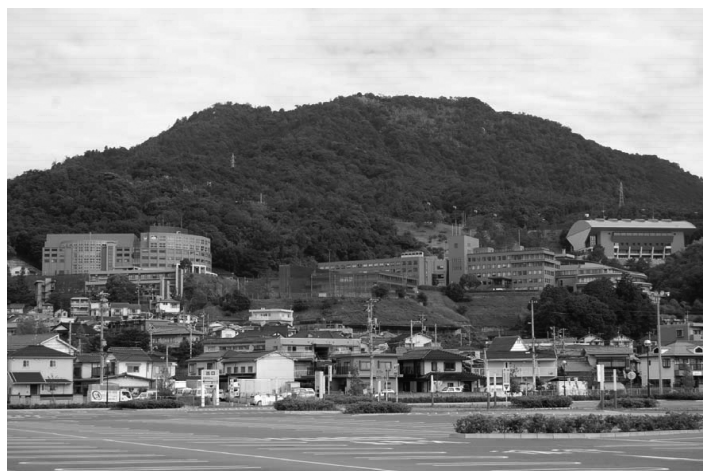
のつくあらゆる行動には、一般的に、へっぴり腰の教育機関としては、これは日本の教育進路に先鞭をなす英断であるからだ。…卿の「資料室」までも設置されることになったならば、これは「体育・スポーツ研究」に裨益するというものだ<sup>38)</sup>。

確かに、広島経済大学はレリーフの設置と共に、「フィリップ・ノエル・ペーカー卿記念資料室」を同体育館内に開設した。しかし、資料自体が集まらないことと組織自体の曖昧さから、資料室は閉室された。

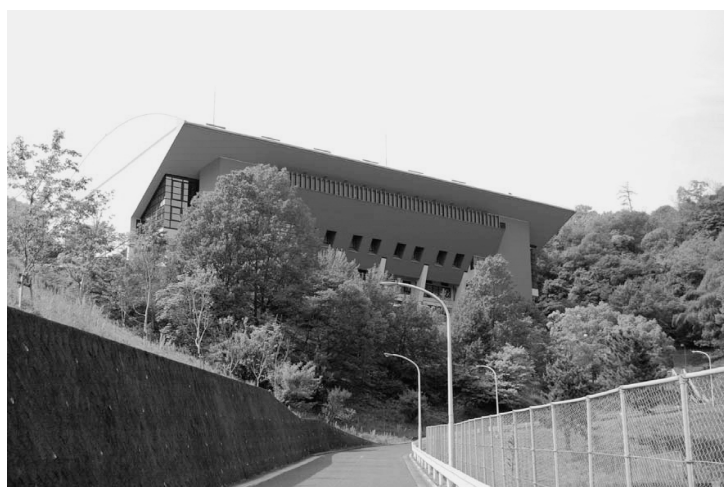
広島市にとって原爆ドームを包む平和公園が

市の象徴であるとするれば、この広島経済大学・石田記念体育館は武田山の中腹にあり、市内からも見上げられるそのシルバー屋根の大建物は、広島市のスポーツの平和祈念の1つの象徴ではないか。(写真は大学の全景と石田記念体育館の近景)そこにはノエル・ペーカー卿を始めとする世界のスポーツ界の平和を希望するすべての期待が込められている。

(広島経済大学の石田恒夫理事長、川村毅専務理事、当時実行委員会事務局長であった深崎敏之氏、さらに事務局の方々に大変お世話になった。ここに感謝したい。)



広島経済大学全景



広島経済大学・石田記念体育館近景

フィリップ・ノエル-ベーカー卿の略歴（\*はスポーツ関連事項）（出典：注1），2），33）他から作成）

- 1889年 11月1日，国会議員 J. Allen Baker の3男としてロンドンに生まれる
- \*1908年 オリンピック・ロンドン大会見学
- 1909年 ケンブリッジ大学キングス・カレッジに入学（1911年にヒューエル国際法奨学金受賞）
- \*1912年 第5回オリンピック・ストックホルム大会陸上競技 1,500 m 走に出場，6位入賞（ケンブリッジ大学学生）
- 1914年 第一次世界大戦開戦，クエーカー傷病者輸送部隊第一部隊長（1915年同イタリア部隊，1917年武勇賞受賞）
- 1915年 Irene Noel と結婚。姓を Noel=Baker と改名。
- 1918年 オックスフォード大学ラスキンカレッジ副学寮長
- 1919年 ロバート・セシル卿の秘書としてパリ平和会議に出席，国際連盟の規約の起草に協力
- \*1920年 第7回オリンピック・アントワープ大会に英国チーム主将として参加  
陸上競技 1,500 m 走で銀メダル獲得
- 1920-22年 国際連盟第1書記，エリック・ドルモンド卿の主任助手  
ナンセン氏の主任助手（特に難民者と捕虜対策）（1922，ノエル-ベーカーと改姓）
- \*1924年 第8回オリンピック・パリ大会に英国チーム主将として参加
- 1924-29年 ロンドン大学教授（初代カッセル国際関係論担当。5年間限定）
- 1927年 *The League of Nations at Work* と *The Geneva Protocol of 1924* の2冊を初めて出版した。
- 1929-31年 英国下院議員に当選（コベントリー選出）国際連盟に英国代表として参加
- 1932-33年 ジュネーブ軍縮会議に参加
- 1934年 エール大学講師 ローランド賞受賞
- 1936年 国会議員（ダービー）
- \*1936年 オリンピック・ベルリン大会不参加
- 1937年 労働党全国執行委員会委員
- 1942年 戦時運輸大臣への参加
- 1945年 国務，外務大臣
- 1945年 国際連合設立準備会英国代表
- 1946-47年 国連英国代表，英国政府国務大臣，空軍大臣
- 1947-50年 英連邦大臣
- \*1948年 オリンピック・ロンドン大会，コモンウェルズ関係大臣として尽力
- 1950-51年 燃料動力大臣  
労働党シャドウキャビネット（陰大臣）
- \*1952年 第15回オリンピック・ヘルシンキ大会に英国選手団団長
- 1958年 『軍備競争—世界軍縮のプログラム（The Arms Race: A Programme for World Disarmament）』出版
- 1959年 ノーベル平和賞受賞
- \*1960年 ユネスコ国際スポーツ体育評議会（ICSPE）会長  
オリンピック・ローマ大会参加
- 1960年 アルバート・シュバイツァー賞受賞
- 1962年 広島訪問（NHK が日本に招待）
- \*1964年 第18回オリンピック・東京大会に参加
- 1970年 英国下院議員引退 広島訪問，「ヒロシマ会議」出席
- \*1972年 オリンピック・ミュンヘン大会参加
- 1975年 広島訪問，平和記念式に出席
- \*1976年 ICSPE 終身会長に選出
- 1977年 英国女王より爵位授与 フランス，レジヨン・ド・ヌール勲章受章 イタリア，聖シルベスターナイト受賞 広島訪問，平和記念式に出席
- \*国際スポーツ研究センター代表
- 1980年 Fenner Brockway 氏と世界軍縮キャンペーンを開始
- \*1980年 第22回オリンピック・モスクワ大会を視察，その足で広島訪問

- \*1981年 第11回オリンピックコンgres (バーデン・バーデン) に出席
- 1982年 6月24日第2回軍縮特別総会に出席
- 10月8日、ロンドンの自宅で死去、享年92

## 注

- 1) D. Whittaker, *Fighter for Peace*, William Sessions Limited, 1982
  - 2) Philip Noel-Baker, *Man of Sport, Man of Peace, Collected Speeches and Essays of Philip Noel-Baker, Olympic Statesman 1889-1982*, Sports Editions Limited, 1991
  - 3) ジェイムズ・ジョル (池田清訳) 『ヨーロッパ100年史 1』みすず書房, 1975年。ジェームズ・ジョル (池田清訳) 『第1次世界大戦の起原』改訂新版, みすず書房, 1997年 (原点1992年)
  - 4) ヴィ・イ・レーニン 『資本主義の最高の段階としての帝国主義』(帝国主義論), 『レーニン全集』第22巻, 大月書店 (1916年執筆)
  - 5) 1) の p. 29
  - 6) ローナ・ロイド「第2章 フィリップ・ノエル＝ベーカーと法による平和」『危機の20年と思想家たち』D. ロング, P. ウィルソン編著, ミネルヴァ書房, 2002年, 53頁
  - 7) ノエル＝ベーカー (前芝, 山手訳) 『軍備競争—世界軍縮のプログラム—』岩波書店, 1963年, (原著1958年)
  - 8) 1) の p. 53
  - 9) 大中 真「英国学派の源流—イギリス国際関係論の起源—」『一橋法学』第9巻第2号, 2010年7月, pp. 541-559
  - 10) 9) の p. 557
  - 11) 6) の p. 31
  - 12) 堤佳辰『ノーベル平和賞90年の軌跡と受賞者群像』岩波書店, 1990年, pp. 310-11
  - 13) 7) の p. 8-9
  - 14) 7) の p. 483-4
  - 15) 2) の p. 123
  - 16) 6) の p. 39
  - 17) 6) の p. 55
  - 18) 毎日新聞, 2010年2月2日, 大阪朝刊
  - 19) 1) の xi
  - 20) 2) の p. 79
  - 21) 2) の p. 9
  - 22) フィリップ・ノエル＝ベーカー (寺島訳) 「スポーツと国際理解」『体育・スポーツ評論』2号, 不味堂出版, 1986年
  - 23) 内海和雄『アマチュアリズム論—差別なきスポーツ理念の探求へ』創文企画, 2007
  - 24) 2) の p. 78
  - 25) 内海和雄『イギリスのスポーツ・フォー・オール—福祉国家のスポーツ政策—』不味堂出版, 2003
  - 26) 寺島善一「ユネスコと体育スポーツ フィリップ・ノエル＝ベーカー卿の貢献を中心として」『体育・スポーツ評論』3号, 不味堂出版, 1988年10月, p. 79
  - 27) 2) の p. 164
  - 28) 2) の p. 52
  - 29) 青沼裕之「苦悩するノエル＝ベーカー —1936年ナチ・オリンピックへの抵抗」『人文・自然研究』第2号, 一橋大学 大学教育研究開発センター, 2008年3月
  - 30) 2) の p. 157
  - 31) 「ナンセン」『ウィキペディア』2011年5月6日
  - 32) 2) の p. 159
  - 33) 2) の p. 41
  - 34) 2) の p. 118
  - 35) ノエル＝ベーカー卿記念碑建設委員会『Man of Sport, Man of Peace: Sir Philip Noel-Baker 1889-1982』1993年3月
  - 36) 「ノエル＝ベーカー卿記念レリーフ序幕」中国新聞, 1993年5月9日。「広島大会平和の発信を—アンソニーIOC 連帯委員会顧問に聞く」中国新聞, 1993年5月11日
  - 37) 深崎敏之 (ノエル＝ベーカー卿記念碑建設委員会事務局長)「おわりに」『Man of Sport, Man of Peace sir Philip Noel-Baker 1889-1982』1993年3月, p. 18
  - 38) 伴 義孝「ノエル＝ベーカー卿の足跡を訪ねて」『体育の科学』日本体育学会編集, 杏林書院, 第40巻第4号, pp. 306-310
- その他の参考資料
- \* 川本信正『スポーツ賛歌 平和な世界をめざして』岩波書店, 1981年
- \* Monique Berlioux, 'Lord Noel-Baker and Olympism', *Olympic Review*, No. 183, January 1983, pp. 15-17